

株 主 各 位

滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号

日本電気硝子株式会社

取締役会長 有 岡 雅 行

第97期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第97期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等により議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討くださいますて、3頁の「議決権行使についてのご案内」に従って議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|--------|----------------------------|
| 1. 日 時 | 平成28年3月30日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
当社本社会議室 |

3. 目的事項

報告事項

- 第97期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第97期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金の配当の件 |
| 第2号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |
| 第4号議案 | 取締役賞与の支給の件 |

4. 議決権行使のお取り扱い

- (1) 書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネット等によって複数回重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

以 上

-
- ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.neg.co.jp/>) に掲載していますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。なお、本招集ご通知の提供書面及び上記ウェブサイト掲載書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成する際に監査をした書類です。
 - ◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.neg.co.jp/>) に掲載させていただきます。

《議決権行使についてのご案内》

1. 当日ご出席いただく場合

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

2. 郵送による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示いただき、平成28年3月29日（火曜日）午後5時までに到着するようにご返送ください。

3. インターネットによる議決権行使の場合

- (1) インターネットによる議決権行使は、平成28年3月29日（火曜日）午後5時まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使されるようお願いいたします。
- (2) インターネットによる議決権行使は、以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。

【議決権行使ウェブサイトURL】 <http://www.web54.net>

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード」を読み取り、議決権行使ウェブサイトへ接続することも可能です。



（QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。）

- (3) インターネットにより議決権行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご利用になり、画面の案内に従って議案の賛否をご入力ください。
- (4) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主さまのご負担となります。
- (5) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。
 - ① パソコンを用いて議決権行使される場合は、画面の解像度が横800×縦600ドット（SVGA）以上であり、ウェブブラウザとして、Ver.5.01 SP2以降のMicrosoft® Internet Explorerを使用できること。また、PDFブラウザとして、Ver.4.0以降のAdobe® Acrobat® Reader®又はVer.6.0以降のAdobe® Reader®を使用することができること。
 - ② 携帯電話を用いて議決権行使される場合は、使用する機種が、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種であること。（セキュリティ確保のため、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種のみ対応していますので、一部の機種ではご利用できません。スマートフォンを含む携帯電話のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合がありますので、ご了承ください。）

（Microsoft® Internet Explorerは、米国Microsoft Corporationの、Adobe® Acrobat® Reader®及びAdobe® Reader®は米国Adobe Systems Incorporatedの、米国及びその他の国における登録商標又は商標です。）

インターネットによる議決権行使に関して、ご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいようお願い申し上げます。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

電話：0120-652-031（午前9時～午後9時）

<用紙の請求等、その他のご照会>

三井住友信託銀行株式会社 証券代行事務センター

電話：0120-782-031（平日午前9時～午後5時）

4. 機関投資家の皆さまへ

機関投資家の皆さまは、株式会社 I C J が運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における議決権行使の方法として、上記インターネットによる方法以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

以 上

(提供書面)

事業報告

(平成27年1月1日から
平成27年12月31日まで)

当社は、前事業年度より事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更しました。

これに伴い、前連結会計年度は、当社及び国内連結子会社は平成26年4月から12月の9か月間を、海外連結子会社は平成26年1月から12月の12か月間を連結対象期間としました。このため、当連結会計年度の事業報告においては業績に関する前年度比増減の記載を省略していますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

全 般 的 基 調

当連結会計年度においては、世界経済については、欧州や米国の景気は堅調な個人消費や雇用情勢の改善などを背景に回復基調で推移しました。一方、中国では輸出や固定資産投資の減少などを背景に、景気の減速感が強まってきました。国内経済は、個人消費が底堅く推移する中、企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復が続きました。

当連結会計年度の成果

	第96期 (26.4 ~ 26.12)	第97期 (27.1 ~ 27.12)
	百万円	百万円
売 上 高	192,692	251,177
営 業 利 益	5,223	22,034
経 常 利 益	6,883	14,272
当 期 純 利 益	5,938	9,636

当社グループにおいては、主力の液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスは、販売価格の下落幅が縮小し安定的な出荷が続きましたが、第4四半期（平成27年10月1日～12月31日）に入り減速感が見られました。ガラスファイバは景況に地域差はあるものの概ね堅調に推移し、光関連ガラスなどは好調な出荷が続きました。損益面では、生産性改善や費用削減などが寄与し、期を通して安定した営業利益を確保することができました。一方、経常利益については、主として為替差損の影響を受けました。また、当期純利益については、税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しや藤沢事業場閉鎖に伴う事業場閉鎖損などの押し下げ要因があったものの、特別修繕引当金の取り崩しによる戻入益や投資有価証券売却益などが利益を下支えしました。

部門別の売上高の状況は次のとおりです。

区 分		第96期 (26.4 ~ 26.12)		第97期 (27.1 ~ 27.12)	
		売上高	構成比	売上高	構成比
ガラス事業	電子・情報用ガラス	百万円 133,680	% 69.4	百万円 167,050	% 66.5
	その他用ガラス	59,011	30.6	84,127	33.5
合 計		192,692	100	251,177	100

〔電子・情報用ガラス〕

LCD用基板ガラスは、販売価格の下落幅が縮小し安定した出荷が続きましたが、第4四半期に入り液晶パネルの需要鈍化の影響を受け、販売が減速しました。モバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）は、採用機種拡大に伴い販売が回復してきました。光関連ガラスは、通信インフラ需要の拡大を背景に好調な販売が続きました。電子デバイス用ガラスでは、イメージセンサ用カバーガラスの販売が季節変動の影響を受けつつも底堅く推移しました。太陽電池用基板ガラスは概ね堅調でした。

これらの結果、電子・情報用ガラスの売上高は1,670億50百万円となりました。

〔その他用ガラス〕

ガラスファイバは、自動車部品向け高機能樹脂用途がアジアの需要減速の影響を受けましたが、その他地域が堅調に推移し販売が増加しました。建築用ガラスは第2四半期（平成27年4月1日～6月30日）以降、低調な販売が続いたものの、第4四半期において回復に転じました。耐熱・医療用の事業では、海外向けを中心に堅調に推移しました。

これらの結果、その他用ガラスの売上高は841億27百万円となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資総額は492億11百万円となりました。

電子・情報用ガラスにおいては主に電気硝子（廈門）有限公司における生産設備建設のための投資を、その他用ガラスにおいては主にマレーシア子会社における生産設備増強のための投資を行いました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度における所要資金は、設備資金及び運転資金であり、これらを自己資金及び借入金等でまかないました。

なお、当社は、効率的かつ機動的な調達を行うため、国内金融機関と総額250億円のコミットメントライン契約を締結しています。

(4) 主要な借入先（平成27年12月31日現在）

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	126億円
三井住友信託銀行株式会社	86億円
株式会社滋賀銀行	78億円

(5) 対処すべき課題

《経営の基本方針》

当社グループは平成27年12月、社会や技術の進化に伴う当社事業構造の変化等を踏まえ、従来の企業理念の考え方を継承しつつ、現在の事業環境に応じて企業理念の見直しを行いました。あわせて、目指すべき方向性や従業員が共有すべき価値観を明確化し、これらを企業理念体系としてまとめました。新たな企業理念体系の下、当社グループは、材料設計・溶融・成形・加工といった技術により様々な特性や機能を持つガラス製品を開発・生産し、市場に潤沢に供給することで、社会のニーズに対応してまいります。同時に、時代に即したCSR（企業の社会的責任）の中から重点課題を設定し活動を推進することにより、企業の社会的責務を果たしてまいります。これらの取り組みを通して、社会の発展に貢献するとともに企業アイデンティティの発信にも努め、企業価値の向上と持続的成長を図ってまいります。

『日本電気硝子 企業理念体系』

わたくしたちは、“文明の産物”の創造を通して社会に貢献するという創業の精神を、企業理念の底流をなすものと位置付けています。

（企業理念）

「ガラスの持つ無限の可能性を引き出し、モノづくりを通して、豊かな未来を切り拓きます。」
スローガン：GLASS FOR FUTURE

（目指すべき企業像）

「世界一の特許ガラスメーカー」

（大切にしている価値観）

・お得意先第一 ・達成への執念 ・自由闊達 ・高い倫理観 ・自然との共生

《目標とする経営指標》

将来に亘る事業の存続と発展を期するためには、継続的な研究開発と成長投資、並びにこれらの活動を支える売上と利益が不可欠であると考えています。このため、当社グループでは、売上高、営業利益、営業利益率を重要な経営指標と位置付け、中期経営計画において目標値を設定しています。

《中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題》

<当社グループの経営戦略>

○ 当社グループのビジネスモデル

- ・人材力、技術力を活用し、高付加価値製品、イノベーティブな製品を追求します。
- ・「モノづくり」(※)を通して、市場の要請に応じ、「板」、「管」、「球」、「繊維」、「粉末」、「成形品」、薄膜・樹脂・金属等との「ハイブリッド製品」といった多種多様な形状と機能を持つガラスを提供してまいります。
- ・「電子・情報」の事業領域ではディスプレイ用ガラス、光関連・電子デバイス用ガラスなどの、また、「機能材料・その他」の事業領域ではガラスファイバ、医薬用管ガラス、耐熱ガラス、建築用ガラスなどのビジネスを展開し、バランスの取れた事業ポートフォリオを構築します。
- ・これらの活動を行う中で、企業の社会的責務を果たし、社会の発展に貢献するとともに、企業価値の向上と持続的成長を図ってまいります。

(※) 当社グループが目指す「モノづくり」

社会のニーズに応えるべく、最先端の技術〔材料設計、製造プロセス（溶融・成形・加工）技術、評価技術〕をベースに研究開発を推進し、優れた製品を生み出し、最高水準の品質と高効率の生産により、潤沢に市場に製品を供給します。そして、市場からの声を再び研究開発に活かします。こうした循環が目指すべき「モノづくり」と考えています。

○ 注力する市場分野

- ・「自動車・輸送」、「情報通信・半導体」、「医療」、「ディスプレイ」の4分野を当社グループの中期的な成長に直結する『拡大・強化分野』と位置付け、この分野への積極的な事業拡大と競争力強化に注力してまいります。
- ・「照明」、「エネルギー」、「社会インフラ」、「家電・住設」の4分野は社会の発展とともに成長が見込め、かつ、ガラスの機能性が発揮できる分野です。これらを『戦略的育成分野』と位置付け、この分野における新たな事業の創出に向けて研究・開発を推進してまいります。
- ・上記の活動を通じ、各分野の以下のニーズに応えてまいります。

『拡大・強化分野』

- ◎自動車・輸送： 軽量化材料、車載照明、表示装置、車載カメラ、各種電子機器
- ◎情報通信・半導体： 高速大容量光通信機器、次世代半導体（小型高精細・高機能）
- ◎医療： 先進医薬容器、先端医療機器・設備
- ◎ディスプレイ： 次世代ディスプレイ（高精細・薄型軽量・フレキシブル）

『戦略的育成分野』

- ◎照明： 次世代照明（省エネ、高輝度・高出力）
- ◎エネルギー： 自然エネルギーシステム、二次電池
- ◎社会インフラ： 高機能防火設備、高性能構造材料（安全・耐久・軽量）
- ◎家電・住設： 高機能家電・住設材料、多機能壁材

○ 財務方針

- ・ キャッシュ・フロー重視
- ・ 資産の効率的活用（金融資産・たな卸資産の圧縮、設備の生産性向上と集約）
- ・ 財務基盤の強化（適切な自己資本比率、実質無借金経営）

<中期経営計画「EGP2018」>

当社グループは、2016年度から2018年度までの3か年を対象期間とする中期経営計画「EGP2018」(Electric Glass Prospects 2018)を策定いたしました。これを、新たな企業理念の下で定めた目指すべき企業像「世界一の特殊ガラスメーカー」への一里塚と位置付け、目標の達成に向けた以下の施策に取り組んでまいります。

― 基本方針と施策 ―

① 「ディスプレイ」関連事業の収益力強化

- ・ 製造プロセス改善による生産性と品質の向上
- ・ 海外への円滑な生産移転
- ・ リスクをコントロールし、収支を重視した経営

② 「機能材料、光・電子、医療・耐熱・建築」関連事業の拡大

- ・ 新たな事業機会と成長シナジー獲得のためのM&A・アライアンス戦略の具体化
- ・ 拡販・投資による既存事業の成長
- ・ 新規開発品の早期事業化

③ 研究開発の強化

- ・ ガラスの優位性を活かした「材料・プロセス・製品」の開発推進
- ・ 材料設計、製造プロセス技術、評価技術における基礎技術の向上
- ・ 新規事業創出や既存事業拡大のための知財力強化、及びライセンスインやクロスライセンス等の活用

④ 積極投資

通常の設定投資のほかに、戦略的投資（M&Aや他社との協業・提携を含む）として当該3か年で約500億円を設定

― 経営目標 ―

- | | |
|-----------|----------------------------------|
| ・ 売上高 | 3,000億円 |
| （内訳）電子・情報 | 1,700億円（ディスプレイ用ガラス、光関連・電子デバイスほか） |
| 機能材料・その他 | 1,300億円（ガラスファイバ、医療、耐熱、建築ほか） |
| ・ 営業利益 | 300億円 |
| ・ 営業利益率 | 10% |

なお、当社グループは次期より製品別売上高の開示区分の名称を、「電子・情報用ガラス」から「電子・情報」に、「その他用ガラス」から「機能材料・その他」に変更いたします。

(6) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第94期 (24.4～25.3)	第95期 (25.4～26.3)	第96期 (26.4～26.12)	第97期 (27.1～27.12)
売 上 高	287,303百万円	252,548百万円	192,692百万円	251,177百万円
営 業 利 益	24,967百万円	16,170百万円	5,223百万円	22,034百万円
経 常 利 益	22,767百万円	14,372百万円	6,883百万円	14,272百万円
当 期 純 利 益	10,603百万円	12,431百万円	5,938百万円	9,636百万円
1株当たり当期純利益金額	21円32銭	24円99銭	11円94銭	19円38銭
総 資 産	697,385百万円	707,021百万円	731,184百万円	726,937百万円
純 資 産	495,294百万円	510,807百万円	522,577百万円	519,801百万円
1株当たり純資産額	982円97銭	1,011円46銭	1,032円66銭	1,031円86銭

(注) 第96期は、事業年度の末日の変更に伴い、当社及び国内連結子会社は平成26年4月から12月の9か月間を、海外連結子会社は平成26年1月から12月の12か月間を連結対象期間としています。

(7) 重要な子会社の状況 (平成27年12月31日現在)

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn. Bhd.	1,303百万マレーシアリングット	100%	電子・情報用ガラス及びその他用ガラスの製造、販売
坡 州 電 気 硝 子 株 式 会 社	84,120百万ウォン	60%	電子・情報用ガラスの加工、販売
電気硝子 (Korea) 株式会社	167,117百万ウォン	100%	電子・情報用ガラスの製造、販売
電 気 硝 子 (厦 門) 有 限 公 司	825百万人民币元	100%	電子・情報用ガラスの製造、販売

(注) 1. 電気硝子 (厦門) 有限公司は、当連結会計年度において資本金を364百万人民币元増額しました。
2. 当連結会計年度において、連結子会社1社を新たに設立したことから、上記の重要な子会社4社を含め、連結子会社は合計24社となりました。

(8) 主要な事業内容（平成27年12月31日現在）

当社グループは、電子・情報用ガラスをはじめとする特殊ガラス製品及びガラス製造機械類の製造及び販売を主な事業としています。

区 分	主 要 製 品
電子・情報用ガラス	薄型パネルディスプレイ（F P D）用ガラス 液晶ディスプレイ（L C D）用ガラス 有機E Lディスプレイ（O L E D）用ガラス 化学強化専用ガラス＜Dinorex＞ 光関連ガラス 光通信デバイス用キャピラリー・フェルール 光通信デバイス用レンズ部品 非球面レンズ用硝材＜マイクロプリフォーム＞ 電子デバイス用ガラス 機能性粉末ガラス イメージセンサ用板ガラス 小型電子部品用管ガラス 蛍光体ガラス＜ルミファス＞ 太陽電池用ガラス
その他用ガラス	ガラスファイバ 機能樹脂用チョップドストランド 強化プラスチック用ロービング 自動車用チョップドストランドマット セメント強化用耐アルカリ性ガラスファイバ 建築用ガラス ガラスブロック 結晶化ガラス建材＜ネオパリエ＞ 防火設備用ガラス＜ファイアライト＞ 超薄板ガラス-樹脂 積層体＜Lamion＞ 超低反射膜付ガラス＜見えないガラス＞ 耐熱ガラス 超耐熱結晶化ガラス＜ネオセラム＞ 耐熱ガラス＜ネオレックス＞ 照明用ガラス 医療用ガラス 医薬用管ガラス 放射線遮へい用ガラス＜L Xプレミアム＞ 魔法びん用ガラス ガラス製造機械

(9) 主要な営業所及び工場（平成27年12月31日現在）

① 当社

名 称	所 在 地
本 社	滋 賀 県 大 津 市
大 阪 営 業 所	大 阪 市 淀 川 区
東 京 営 業 所	東 京 都 港 区
大 津 事 業 場	滋 賀 県 大 津 市
滋 賀 高 月 事 業 場	滋 賀 県 長 浜 市
能 登 川 事 業 場	滋 賀 県 東 近 江 市
若 狭 上 中 事 業 場	福 井 県 三 方 上 中 郡
精 密 ガ ラ ス 加 工 セ ン タ ー	滋 賀 県 草 津 市

(注) 事業再編に伴い、平成27年4月30日付をもって神奈川県藤沢市の藤沢事業場を閉鎖しました。

② 子会社

会 社 名	所 在 地
ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn. Bhd.	マ レ ー シ ア セ ラ ン ゴ ー ル 州
坡 州 電 気 硝 子 株 式 会 社	大 韓 民 国 京 畿 道
電 気 硝 子 (K o r e a) 株 式 会 社	大 韓 民 国 京 畿 道
電 気 硝 子 (厦 門) 有 限 公 司	中 華 人 民 共 和 国 福 建 省

(10) 従業員の状況（平成27年12月31日現在）

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
5,220名	136名増

- (注) 1. 従業員数は、就業人員です。
2. 当社の従業員数は、1,658名（前事業年度末比75名減）です。

2. 会社の株式に関する事項（平成27年12月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 1,200,000,000株

(2) 発行済株式の総数 497,616,234株

（注）発行済株式の総数には、自己株式243,750株が含まれています。

(3) 株主数 13,296名

(4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ニプロ株式会社	68,335千株	13.7%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	33,283千株	6.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	22,626千株	4.5%
資産管理サービス信託銀行株式会社（投信受入担保口）	14,547千株	2.9%
THE BANK OF NEW YORK 133524	12,815千株	2.6%
SAJAP	8,460千株	1.7%
株式会社滋賀銀行	8,089千株	1.6%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	7,824千株	1.6%
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	7,650千株	1.5%
PICTET AND CIE (EUROPE) S. A.	5,599千株	1.1%

（注）1. 持株比率は、自己株式（243,750株）を控除して計算しています。

2. バイリー・ギフォード・アンド・カンパニーから、平成26年10月21日付の大量保有報告書の写しが当社に送付され、バイリー・ギフォード・アンド・カンパニー他1社が平成26年10月15日現在で25,037千株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

3. 平成27年6月18日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）において、ジエルジー パートナース エルピーが平成27年6月15日現在で26,018千株を保有している旨の記載がされていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

4. 平成27年7月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社他2社が平成27年6月30日現在で41,071千株を保有している旨の記載がされていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成27年12月31日現在）

氏 名	会社における地位	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
有 岡 雅 行	取 締 役 会 長 （代表取締役）	社長執行役員（担当：監査）
松 本 元 春	社 長 （代表取締役）	
山 本 茂	取 締 役	専務執行役員（統括：技術、知的財産、薄膜事業） 常務執行役員（統括：工務、施設 担当：環境管理、製造技術） 製造技術統括本部長
筈 本 雅 博	取 締 役	
竹 内 宏 和	取 締 役	常務執行役員（統括：コンシューマーガラス事業、 ガラス繊維事業、電子部品事業） 電子部品事業本部長
佐 伯 彰 久	取 締 役	常務執行役員（統括：ディスプレイ事業） ディスプレイ事業本部長 電気硝子（厦門）有限公司董事長 電気硝子（南京）有限公司董事長
津 田 幸 一※	取 締 役	常務執行役員（統括：事業戦略、総務、人事、営業管理） 担当：経理、資材、東京支社、貿易管理） 東陽電子硝子株式会社代表理事
小田野 純 丸※	取 締 役	国立大学法人滋賀大学経済学部特任教授、名誉教授
来 住 富治夫	常 勤 監 査 役	
應 治 雅 彦※	常 勤 監 査 役	公認会計士 清稜監査法人代表社員会長 弁護士 共栄法律事務所代表パートナー 株式会社ナガオカ社外監査役
石 井 和 也	監 査 役	
木 村 圭二郎※	監 査 役	

- （注）1. ※を付した4氏は、平成27年3月27日開催の第96期定時株主総会において、新たに選任され、就任した取締役及び監査役です。
2. 取締役小田野純丸氏は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員です。
3. 監査役石井和也及び木村圭二郎の両氏は、社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員です。
4. 監査役石井和也氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
5. 当社は執行役員制度を採用しています。「担当及び重要な兼職の状況」欄中の「統括、担当」は執行役員の業務に係るものです。また、平成27年12月31日現在、取締役でない執行役員は13名が在任しています。

6. 当事業年度中に退任した取締役及び監査役の氏名、退任時の会社における地位及び退任年月日は次のとおりです。

氏 名	退任時の会社における地位	退 任 年 月 日
井 筒 雄 三	取 締 役 会 長	平成27年3月27日退任（任期満了）
稲 増 耕 一	取 締 役	平成27年3月27日退任（任期満了）
宮 元 信 廣	常 勤 監 査 役	平成27年3月27日退任（任期満了）
濱 岡 峰 也	監 査 役	平成27年3月27日退任（任期満了）

7. 平成27年3月2日付をもって、取締役竹内宏和氏は東陽電子硝子株式会社の代表理事を退任し、後任に取締役津田幸一氏が就任しました。

8. 平成27年3月6日付をもって、取締役佐伯彰久氏が電気硝子（南京）有限公司の董事長に就任しました。

9. 平成27年3月19日付をもって、取締役松本元春氏は電気硝子（廈門）有限公司の董事長を退任し、後任に取締役佐伯彰久氏が就任しました。

10. 平成27年10月1日付をもって、取締役竹内宏和氏はOLED Material Solutions株式会社の代表取締役社長を退任しました。

11. 平成28年1月1日付をもって、取締役山本茂、竹内宏和及び佐伯彰久の3氏の「担当及び重要な兼職の状況」が次のとおりとなりました。

氏 名	会社における地位	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
山 本 茂	取 締 役	専務執行役員（統括：技術、知的財産）
竹 内 宏 和	取 締 役	常務執行役員（統括：コンシューマーガラス事業、 ガラス繊維事業、電子部品事業） ガラス繊維事業本部長
佐 伯 彰 久	取 締 役	常務執行役員（統括：ディスプレイ事業、薄膜事業） ディスプレイ事業本部長 電気硝子（廈門）有限公司董事長 電気硝子（南京）有限公司董事長

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	報 酬 等 の 総 額
取 締 役 (うち、社外取締役)	10名 (1名)	298百万円 (3百万円)
監 査 役 (うち、社外監査役)	6名 (3名)	48百万円 (10百万円)
計	16名	346百万円

(注) 取締役の報酬等の総額には、平成28年3月30日開催の第97期定時株主総会において決議予定の取締役賞与60百万円が含まれています。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況及び当社と兼職先との関係（平成27年12月31日現在）

区 分	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役	小 田 野 純 丸	国立大学法人滋賀大学経済学部特任教授、名誉教授
監 査 役	石 井 和 也	公認会計士 清稜監査法人代表社員会長
監 査 役	木 村 圭二郎	弁護士 共栄法律事務所代表パートナー 株式会社ナガオカ社外監査役

(注) 当社と上記「重要な兼職の状況」に記載した兼職先との間には、いずれも特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	小 田 野 純 丸	当事業年度において平成27年3月27日就任以降開催した取締役会の全てに出席し、主に経済学者としての専門的な立場から適宜、質問を行い、また、意見表明等を行っています。
監 査 役	石 井 和 也	当事業年度開催の取締役会及び監査役会の全てに出席し、主に公認会計士としての専門的な立場から適宜、質問を行い、また、意見表明等を行っています。
監 査 役	木 村 圭二郎	当事業年度において平成27年3月27日就任以降開催した取締役会及び監査役会の全てに出席し、主に弁護士としての専門的な立場から適宜、質問を行い、また、意見表明等を行っています。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役又は社外監査役が当社に対して会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を負担する場合において、当社の社外取締役又は社外監査役としての職務の遂行につき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、当社に対する損害賠償責任の限度とする旨の責任限定契約を締結しています。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
公認会計士法第2条第1項の監査業務に係る報酬等の額	64百万円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	65百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査に係る報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の金額にはこれらの合計額を記載しています。
2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務として、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の賦課金の減免申請に関する確認業務を委託し、対価を支払っています。
3. 「1. 企業集団の現況に関する事項」の「(7) 重要な子会社の状況」に記載の当社の重要な子会社4社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。
4. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等の算定根拠等について確認し、これらが適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意しています。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により解任します。

また、監査役会は、当社都合の場合のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、同法第344条の定めにより株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

5. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制

(1) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループ内への法令遵守、企業倫理の周知徹底を継続的に行う専門組織としてコンプライアンス委員会を設置し、①企業理念、グループ企業行動憲章、グループ企業行動規範の改訂の立案及びこれらを当社グループ各社に浸透させるための諸施策の企画、立案、実施、②国内外の関係法令及び社会情勢の動向などコンプライアンスに関する情報の収集、分析、教育研修、③内部通報制度（窓口：コンプライアンス委員会及び弁護士事務所）の運用を行います。これらの内容は、定期的に取り締役会及び監査役に報告します。

内部監査部門（監査部）は、内部監査規程及び監査計画に基づき、独立した立場で各部門及びグループ各社に対して内部監査を実施し、その状況を適宜社長に報告します。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書（稟議その他の決裁書、会議議事録など）は、法令のほか文書管理規程をはじめとする社内規程等に基づいて、適切に保存、管理をします。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

定期的にリスク調査を行い、経営上のリスクの把握、対応等を行います。

また、当社が重要と認識している会社の事業に関するリスク（コンプライアンス、財務、環境、災害、貿易管理、情報管理、品質、製品安全、安全衛生等）については、担当部署又は専門委員会が、必要に応じて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成などの対応を行います。

新たに生じたリスクについては、社長が速やかに対応責任者を決定し対策を講じます。

経営上特に重要な事項については、取締役会、経営会議で審議・報告します。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営目標を明確にし効率的に業務運営を行うため、執行役員制度及び事業部制を導入するとともに、毎年、取締役会において事業部門別及び全社ベースの年度予算（ビジネスプラン）を定めます。また、業績は月次レベルで管理するとともに、経営上の重要事項については取締役会、経営会議、事業部会議等で多面的に審議、検討します。

適時に必要な情報が必要な関係者に伝わり適切な判断がなされるために、電子決裁システムなどIT技術を活用します。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの取締役及び従業員の判断・行動基準となる「グループ企業行動憲章」、「グループ企業行動規範」を制定・周知するとともに、内部通報制度を運用します。

また、当社グループ各社は、財務報告の適正性を確保するために必要な組織体制を整備・運用し、内部監査部門（監査部）がその有効性を評価します。

このほか、子会社に役員を派遣し、各子会社の担当の執行役員を定め、事業遂行上の相談を受け付ける体制を敷くとともに、本社管理部門又は関係する事業部が子会社と定期的に情報交換等を行うなど、適宜、子会社の経営上の課題等を把握・解決します。また、定期的に当社及び子会社を対象にリスク調査を行い、当社グループとしてのリスクの把握を行い、適宜対応します。特に海外子会社については、重大な自然災害の発生等、当社に報告すべき事項のリストを作成し、問題が生じた場合の把握、対応に努めます。当社と子会社の経営トップが必要に応じ会議等を行い、経営効率の向上を図ります。

当社グループ業務の効率面では、グループファイナンスやグループ共通の会計システムを活用します。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

総務部に所属する従業員が必要に応じて監査役の職務を補助します。また、当該従業員の異動等の取扱いについては、監査役の意見を尊重します。

(7) 監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、当社グループに重大な影響を及ぼす事項について、事前又は事後に速やかに報告を行います。また、内部通報制度の運営状況、内部監査の実施状況についても、その責任者が適宜報告を行います。

このほか、取締役及び従業員は、監査役が要求した場合には速やかに報告を行います。

子会社の監査上の問題把握のため、監査役は、子会社の監査役と適宜連携を図ります。

(8) 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

内部通報制度の運用状況は適宜監査役に報告していますが、社内規程において、内部通報制度による通報者に対して、通報を理由とした解雇その他のいかなる不利益取扱いも禁止します。

(9) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用については、監査役からの申請に基づき、支払い処理を行います。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、適宜、代表取締役、会計監査人及び監査部と意見交換を行います。

6. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度特有の事項として、①企業理念等の見直し及び②BCP（事業継続計画）の導入を行いました。

① 企業理念等の見直しについて

当事業年度中に、コンプライアンス委員会、取締役会等での審議を経て、企業理念を見直し、併せてグループ企業行動憲章、グループ企業行動規範の改訂を実施しました。見直し後の企業理念、グループ企業行動憲章、グループ企業行動規範については、役員及び従業員全員に携行カードを配布するなど、周知しています。

② BCP（事業継続計画）の導入について

当事業年度中に、既存の災害対策基本規程に事業継続の要素を反映させたBCP（事業継続計画）を導入しました。

その他の運用状況は次のとおりです。

③ 主な会議の開催状況について

当事業年度における主な会議の開催状況は以下のとおりです。

取締役会は、14回開催し、取締役の職務執行の適法性を確保し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるために、当社と利害関係を有しない社外取締役が常時出席しました。各事業部会議は月次で開催され、予算の進捗、計画の見直し等について討議を行いました。その他、監査役会は13回、経営会議は24回、コンプライアンス委員会は3回開催しました。

④ 監査役の職務の遂行について

監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、社内の重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会その他重要な会議に出席し、又はこれらの会議の議事録等の関係書類を閲覧しました。また、当社の代表取締役、取締役及び子会社取締役と、適宜面談を実施しました。

このほか、監査役は、子会社監査役、内部監査部門（監査部）及び会計監査人との間で適宜会合を行い、積極的に連携を図りました。

⑤ 内部監査について

内部監査部門（監査部）は、当社グループ全体のコンプライアンス強化に資することを目的として、作成した内部監査計画に従って各部門及び子会社の業務監査等を行い、監査結果については、社長及び監査役会に報告しています。

⑥ リスクの把握・対応について

事業運営に大きな影響を与える可能性のあるリスクを、適時、適切に把握し、そのリスクを回避、軽減する措置を講じるためリスク調査を実施し、調査結果を踏まえたリスクの評価、対応策の検討を行っています。

当事業年度においては、リスク調査を実施し、内容の整理、評価、対応策の検討を行っています。

⑦ 主な教育・研修の実施状況について

コンプライアンス委員会にてコンプライアンスに関する教育計画を策定し、実行しています。

当社は10月をコンプライアンス強化月間と定めており、当事業年度においても、当社及び国内子会社従業員を対象とした社内研修会、並びに役員及び幹部社員を対象とした弁護士による経営トップ向け講演会を実施しました。

また、当事業年度においては、関係者を対象とした独禁法研修会、EU競争法勉強会及び海外子会社の幹部社員を対象としたコンプライアンス研修会も実施しました。

その他、月1回、身近に起こりそうな事例を取り上げたケースシートを配布するなど、コンプライアンス意識の向上を図っています。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てています。ただし、比率及び1株当たり情報については、表示単位未満を四捨五入しています。

連結貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	267,429	流動負債	105,399
現金及び預金	144,345	支払手形及び買掛金	29,587
受取手形及び売掛金	47,391	短期借入金	29,230
商品及び製品	40,084	1年内償還予定の社債	10,000
仕掛品	1,631	未払法人税等	3,428
原材料及び貯蔵品	22,459	事業場閉鎖損失引当金	1,035
繰延税金資産	5,029	その他の引当金	78
その他	6,562	その他	32,039
貸倒引当金	△ 75	固定負債	101,736
固定資産	459,507	社債	40,000
有形固定資産	386,012	長期借入金	27,500
建物及び構築物	82,687	特別修繕引当金	31,650
機械装置及び運搬具	267,932	その他の引当金	27
土地	12,656	退職給付に係る負債	1,202
建設仮勘定	21,216	その他	1,357
その他	1,519	負債合計	207,136
無形固定資産	4,185	(純資産の部)	
投資その他の資産	69,309	株主資本	493,648
投資有価証券	55,314	資本金	32,155
繰延税金資産	12,560	資本剰余金	34,350
その他	1,502	利益剰余金	427,431
貸倒引当金	△ 67	自己株式	△ 289
資産合計	726,937	その他の包括利益累計額	19,570
		その他有価証券評価差額金	23,290
		繰延ヘッジ損益	△ 205
		為替換算調整勘定	△ 3,515
		少数株主持分	6,582
		純資産合計	519,801
		負債及び純資産合計	726,937

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(平成27年 1 月 1 日から
平成27年12月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売上高		251,177
売上原価		198,171
売上総利益		53,005
販売費及び一般管理費		30,971
営業利益		22,034
営業外収益		
受取利息	357	
受取配当金	1,226	
補助金収入	312	
その他	871	
	2,767	
営業外費用		
支払利息	1,118	
休止固定資産減価償却費	2,149	
為替差損	5,742	
その他	1,520	
	10,529	
経常利益		14,272
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	3,868	
投資有価証券売却益	2,131	
その他	28	
	6,029	
特別損失		
固定資産除売却損	495	
減損損失	1,485	
事業場閉鎖損	1,255	
その他	265	
	3,502	
税金等調整前当期純利益		16,799
法人税、住民税及び事業税	5,672	
法人税等調整額	780	
	6,453	
少数株主損益調整前当期純利益		10,345
少数株主利益		708
当期純利益		9,636

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

(平成27年 1 月 1 日から
平成27年12月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,155	34,350	423,763	△ 280	489,989
当期変動額					
剰余金の配当			△ 5,968		△ 5,968
当期純利益			9,636		9,636
自己株式の取得				△ 9	△ 9
自己株式の処分		△ 0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 0	3,668	△ 8	3,659
当期末残高	32,155	34,350	427,431	△ 289	493,648

	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,882	△ 763	6,525	23,644	8,943	522,577
当期変動額						
剰余金の配当						△ 5,968
当期純利益						9,636
自己株式の取得						△ 9
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	5,408	558	△ 10,040	△ 4,073	△ 2,361	△ 6,435
当期変動額合計	5,408	558	△ 10,040	△ 4,073	△ 2,361	△ 2,775
当期末残高	23,290	△ 205	△ 3,515	19,570	6,582	519,801

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

貸 借 対 照 表

(平成27年12月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	190,161	流動負債	93,659
現金及び預金	90,630	買掛金	35,892
受取手形	1,619	短期借入金	27,400
売掛金	40,581	1年内償還予定の社債	10,000
商品及び製品	19,431	未払金	5,253
仕掛品	1,407	未払費用	5,737
原材料及び貯蔵品	15,936	未払法人税等	1,758
繰延税金資産	3,721	事業場閉鎖損失引当金	1,035
その他	16,861	その他の引当金	62
貸倒引当金	△ 28	その他	6,519
固定資産	462,366	固定負債	99,849
有形固定資産	223,196	社債	40,000
建物及び構築物	41,772	長期借入金	27,500
機械及び装置	169,662	特別修繕引当金	31,650
車両運搬具及び工具器具備品	1,595	その他の引当金	58
土地	8,139	その他	640
その他	56		
建設仮勘定	1,970	負債合計	193,508
無形固定資産	2,499	(純資産の部)	
投資その他の資産	236,670	株主資本	435,923
投資有価証券	53,629	資本金	32,155
関係会社株式	94,056	資本剰余金	34,350
関係会社出資金	23,201	資本準備金	33,885
長期貸付金	58,107	その他資本剰余金	464
繰延税金資産	7,083	利益剰余金	369,706
その他	627	利益準備金	2,988
貸倒引当金	△ 36	その他利益剰余金	366,717
		特別償却準備金	542
		別途積立金	205,770
		繰越利益剰余金	160,405
		自己株式	△ 289
		評価・換算差額等	23,097
		その他有価証券評価差額金	23,290
		繰延ヘッジ損益	△ 193
資産合計	652,528	純資産合計	459,020
		負債及び純資産合計	652,528

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

(平成27年 1 月 1 日から
平成27年12月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売上高		159,848
売上原価		139,880
売上総利益		19,968
販売費及び一般管理費		18,948
営業利益		1,020
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	12,087	
受取技術料	4,932	
その他	1,247	18,268
営業外費用		
支払利息	562	
休止固定資産減価償却費	1,454	
為替差損	1,040	
その他	679	3,737
経常利益		15,551
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	3,868	
投資有価証券売却益	2,131	
その他	88	6,089
特別損失		
固定資産除却損	336	
減損損失	1,230	
事業場閉鎖損	1,255	
その他	265	3,087
税引前当期純利益		18,552
法人税、住民税及び事業税	3,272	
法人税等調整額	1,728	5,001
当期純利益		13,551

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

(平成27年1月1日から
平成27年12月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	32,155	33,885	465	34,350	2,988	875	205,770	152,489	362,122	△ 280	428,349
当期変動額											
特別償却準備金の変動額						△ 332		332	—		—
剰余金の配当								△ 5,968	△ 5,968		△ 5,968
当期純利益								13,551	13,551		13,551
自己株式の取得										△ 9	△ 9
自己株式の処分			△ 0	△ 0						0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 332	—	7,915	7,583	△ 8	7,573
当期末残高	32,155	33,885	464	34,350	2,988	542	205,770	160,405	369,706	△ 289	435,923

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,882	△ 101	17,780	446,129
当期変動額				
特別償却準備金の変動額				—
剰余金の配当				△ 5,968
当期純利益				13,551
自己株式の取得				△ 9
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,408	△ 91	5,316	5,316
当期変動額合計	5,408	△ 91	5,316	12,890
当期末残高	23,290	△ 193	23,097	459,020

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成 28 年 2 月 18 日

日本電気硝子株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋 本 克 己 [㊞]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 與 政 元 治 [㊞]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 井 康 二 [㊞]

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本電気硝子株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気硝子株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 28 年 2 月 18 日

日本電気硝子株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋 本 克 己 [㊞]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 與 政 元 治 [㊞]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 井 康 二 [㊞]

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本電気硝子株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第97期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第97期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下のとおり監査を実施いたしました。

- (1) 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (3) 子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (4) さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年2月19日

日本電気硝子株式会社 監査役会

常勤監査役 来 住 富治夫[㊞]

常勤監査役 應 治 雅 彦[㊞]

社外監査役 石 井 和 也[㊞]

社外監査役 木 村 圭二郎[㊞]

以 上

(ご参考)

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(平成27年1月1日から
平成27年12月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,797
税金等調整前当期純利益	16,799
減価償却費	37,153
特別修繕引当金の減少額	△ 1,204
為替差損	6,081
売上債権の増加額	△ 2,133
たな卸資産の増加額	△ 9,330
仕入債務の減少額	△ 1,541
法人税等の支払額	△ 2,822
その他	3,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,638
固定資産の取得による支出	△ 44,599
投資有価証券の売却による収入	3,153
その他	8,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,892
長短借入金の純増加額	715
配当金の支払額	△ 5,969
その他	△ 2,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,234
現金及び現金同等物の増加額	4,032
現金及び現金同等物の期首残高	129,823
現金及び現金同等物の期末残高	133,856

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、株主の皆さまへの利益還元につきましては、業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した配当を継続することを基本とし、財務状況等を勘案しながら配当金額を決定しています。また、時機に応じて弾力的な還元策も検討してまいります。同時に、将来を見据えた研究開発や成長投資、企業体質強化のために資金を有効に活用し、企業価値の向上を通じて株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

当事業年度の期末配当につきましては、以下のとおり1株につき8円とさせていただきたいと存じます。この結果、中間配当金8円と合わせ、当事業年度の年間配当金は1株につき16円（前事業年度（9か月）の配当金を12か月換算した場合と同額）となります。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金8円

総額3,978,979,872円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年3月31日

第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員8名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、ガバナンス体制強化のため社外取締役1名を増員することとし、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりです。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 地 位、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当 社の株式数
1	あり おか まさ ゆき 有 岡 雅 行 (昭和23年9月28日) (再任)	昭和53年4月 当社入社 平成11年6月 取締役就任(現任) 平成14年6月 執行役員就任 平成16年6月 常務執行役員就任 平成20年4月 専務執行役員就任 平成21年6月 社長就任 社長執行役員就任 平成27年3月 取締役会長就任(現任)	59,000株
2	まつ もと もと はる 松 本 元 春 (昭和32年5月30日) (再任)	昭和57年4月 当社入社 平成23年6月 取締役就任(現任) 常務執行役員就任 平成25年4月 専務執行役員就任 平成27年3月 社長就任(現任) 社長執行役員就任(現任) 〔執行役員の業務分担〕 担当：監査	14,000株
3	しま もと まさ ひろ 苫 本 雅 博 (昭和30年7月19日) (再任)	昭和53年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員就任 液晶板ガラス事業本部液晶板ガラス事業部長 平成25年6月 取締役就任(現任) 常務執行役員就任(現任) 平成26年4月 製造技術統括本部長(現任) 〔執行役員の業務分担〕 統括：工務、施設 担当：環境管理、製造技術	19,000株
4	たけ うち ひろ かず 竹 内 宏 和 (昭和34年6月7日) (再任)	昭和57年4月 当社入社 平成22年4月 執行役員就任 電子部品事業本部長 平成25年6月 取締役就任(現任) 常務執行役員就任(現任) 平成28年1月 ガラス繊維事業本部長(現任) 〔執行役員の業務分担〕 統括：コンシューマーガラス事業、 ガラス繊維事業、電子部品事業	13,000株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略 歴、地 位、担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当 社の株式数
5	佐 伯 彰 久 (昭和31年12月23日) (再任)	昭和57年 4 月 当社入社 平成24年 4 月 執行役員就任 液晶板ガラス事業本部液晶板ガラス事業部長 平成26年 6 月 取締役就任（現任） 常務執行役員就任（現任） 平成27年 3 月 ディスプレイ事業本部長（現任） 〔執行役員の業務分担〕 統括：ディスプレイ事業、薄膜事業 〔重要な兼職の状況〕 電気硝子（厦門）有限公司董事長 電気硝子（南京）有限公司董事長	5,000株
6	津 田 幸 一 (昭和34年10月15日) (再任)	昭和57年 4 月 当社入社 平成23年 4 月 執行役員就任 総務部長 平成27年 3 月 取締役就任（現任） 常務執行役員就任（現任） 〔執行役員の業務分担〕 統括：事業戦略、総務、人事、営業管理 担当：経理、資材、東京支社、貿易管理 〔重要な兼職の状況〕 東陽電子硝子株式会社代表理事	3,000株
7	小 田 野 純 丸 (昭和20年 9 月30日) (再任) (社外) (独立)	平成12年 4 月 滋賀大学経済学部教授 平成15年 4 月 滋賀大学経済学部附属リスク研究センター長 平成23年 4 月 国立大学法人滋賀大学経済学部特任教授、 名誉教授（現任） 平成27年 3 月 当社取締役就任（現任） 〔重要な兼職の状況〕 国立大学法人滋賀大学経済学部特任教授、名誉教授	な し
8	山 崎 博 樹 (昭和37年 3 月11日) (新任)	昭和59年 4 月 当社入社 平成18年10月 技術部長 平成23年 4 月 執行役員就任（現任） 平成24年10月 技術統括部長 平成28年 1 月 技術本部長（現任） 〔執行役員の業務分担〕 担当：技術、知的財産	3,000株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略 歴、地 位、担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当 社の株式数
9	もり しゅう いち 森 修 一 (昭和24年3月8日) (新任) (社外) (独立)	昭和47年 4 月 住友商事株式会社入社 平成20年 6 月 同社代表取締役専務執行役員就任 平成23年 3 月 同社退職 平成23年 3 月 株式会社ジュピターテレコム 代表取締役社長就任 平成26年 1 月 同社代表取締役会長就任 平成27年 6 月 同社退職	1,500株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、執行役員制度を採用しています。「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」欄中の「統括、担当」は執行役員の業務分担を記載しています。
3. 社外取締役候補者 小田野純丸氏に関する事項は、以下のとおりです。
- (1) 小田野純丸氏は、社外取締役候補者です。
- (2) 社外取締役候補者とした理由及び社外取締役として職務を適切に遂行できると判断した理由
小田野純丸氏は、経済学者として国際経済に関する専門的な知識、豊富な経験を有されています。これらの知識、経験を当社の経営に活かしていただくため、選任をお願いするものです。小田野純丸氏は、これまで社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、上記理由から、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。
- (3) 小田野純丸氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
- (4) 責任限定契約の概要
当社は、小田野純丸氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって当該損害賠償責任の限度とする契約を締結しております。小田野純丸氏の再任が承認された場合は、同氏との間で当該契約を継続する予定です。
4. 社外取締役候補者 森修一氏に関する事項は、以下のとおりです。
- (1) 森修一氏は、社外取締役候補者です。
- (2) 社外取締役候補者とした理由
森修一氏は、住友商事株式会社及び株式会社ジュピターテレコムの経営に長年に亘って携われ、会社経営に関する知識、豊富な経験を有されています。これらの知識、経験を当社の経営に活かしていただくため、選任をお願いするものです。
- (3) 森修一氏が代表取締役を務めておられた住友商事株式会社グループと当社グループの間には、定常的な取引(当事業年度中における取引額の割合は、当社連結売上高の2.0%)があります。また、住友商事株式会社と当社は相互に株式を保有していますが、その持株比率はそれぞれ0.1%未満です。上記の定常的取引及び株式の相互保有に関しては、その割合が僅少であり、また、森修一氏が同社を退職後、すでに4年が経過していることから、森修一氏の独立性に問題はないと判断しています。
- (4) 責任限定契約の概要
森修一氏の選任が承認された場合には、同氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって当該損害賠償責任の限度とする契約を締結する予定です。
5. 小田野純丸氏及び森修一氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者です。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ています。

補欠監査役候補者は次のとおりです。

氏 名 (生年月日)	略 歴 、 地 位 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当 社の株式数
たか はし つかさ 高 橋 司 (昭和37年12月10日)	平成元年4月 弁護士登録 勝部法律事務所（現 勝部・高橋法律事務所）入所（現在） [重要な兼職の状況] 勝部・高橋法律事務所弁護士 因幡電機産業株式会社社外取締役 日本ペイントホールディングス株式会社社外監査役 イオンディライト株式会社社外監査役 国立大学法人京都大学法科大学院特別教授	な し

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 補欠社外監査役候補者に関する事項は、以下のとおりです。
- (1) 高橋司氏は、補欠社外監査役候補者です。
- (2) 補欠社外監査役候補者とした理由
高橋司氏は、弁護士として専門的な知識、豊富な経験を有されています。これらの知識、経験を当社の監査に反映していただくため、選任をお願いするものです。
- (3) 社外監査役として職務を適切に遂行できると判断した理由
高橋司氏は、これまで社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、弁護士として専門的な知識、豊富な経験を有されていることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。
- (4) 責任限定契約の概要
高橋司氏が社外監査役に就任した場合には、同氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって当該損害賠償責任の限度とする契約を締結する予定です。
3. 高橋司氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしています。

第4号議案 取締役賞与の支給の件

当事業年度末時点の社外取締役を除く取締役7名に対し、当事業年度の業績等を勘案し、取締役賞与総額6,000万円を支給することとしたたく存じます。

以 上

(メモ)

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dashed lines.

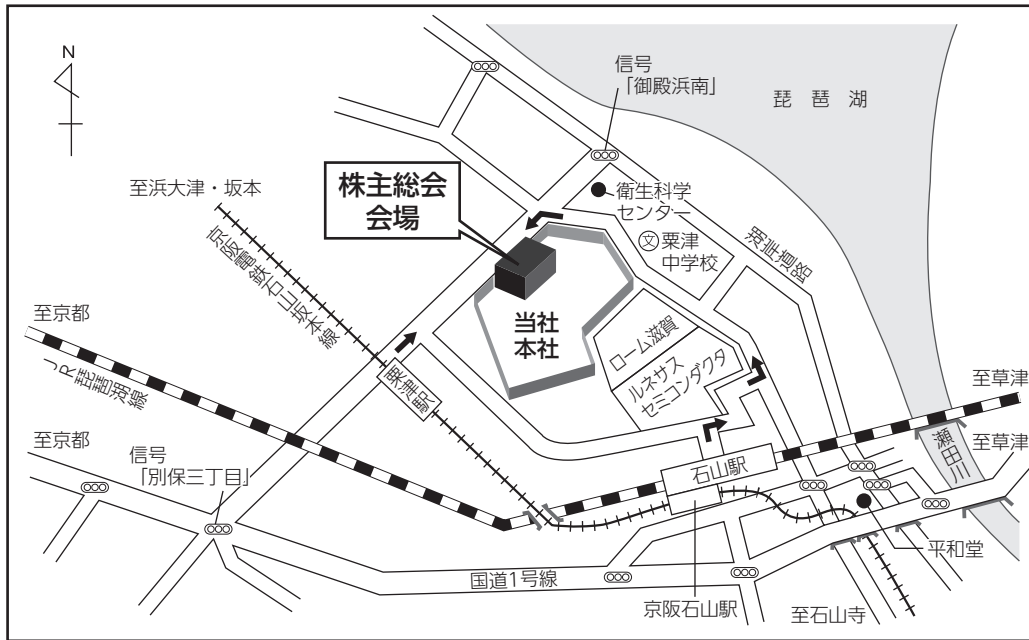
(メモ)

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dashed lines.

(メモ)

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dashed lines.

株主総会会場ご案内図



[会 場]

日本電気硝子株式会社 本社会議室
滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
電話 (077)537-1700(代表)

[交 通]

- ・JR 琵琶湖線「石山駅」下車 北出口より徒歩約10分
- ・JR 琵琶湖線「石山駅」下車 南出口より京阪電鉄（浜大津・坂本方面行き）
に乗り換え「栗津駅」下車 徒歩約2分

※お車でのご来場はお控えくださいますようお願い申し上げます。